

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41410001				
事務事業名	交通安全対策事業				
予算書の事業名	交通安全対策事業				
事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通安全意識啓発事業に努める団体 (魚津市交通センター) に補助金を交付し、活動の推進を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 魚津市交通センター 魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 交通指導員	人	21	21	21	21	21
		③ 交通安全アドバイザー	人	47	47	47	47	47
手段	<平成23年度の主な活動内容> 広報活動や交通安全啓発活動を実施 (毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中) 交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託 *平成24年度の変更点 変更なし	① 補助金交付額 (魚津市交通センター)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		② 交通安全教育事業委託料	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		③ 高齢者 (70才以上) の自主免許返納支援事業の申請者数	人	0	36	30	30	30
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民の交通安全意識の高揚 交通安全啓発活動の充実 (市交通センタ、交通指導員、交通安全アドバイザーの活発な活動の実施) ・交通事故の減少	① 人口1万人あたりの交通事故発生件数：当市の数値/全国平均	件	79.5	97.2	78.00	77.00	76.00
		② 高齢者 (65才以上) の交通事故発生件数	件	43	39	37	35	33
		③ 交通事故死者数	人	2	2	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から交通事故の減少を目指して交通安全意識啓発事業を始めた。 昭和44年から富山県交通指導員と富山県交通アドバイザー制度が発足した。 昭和49年から各種安全啓発活動を実施するため、魚津市交通センターに補助金を交付した。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	236	236	236	236	236
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	70	65	64	63	63
			④一般財源 (千円)	5,337	5,766	5,725	5,730	5,730
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5,643	6,067	6,025	6,029	6,029
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 運転免許人口、自動車保有台数が増加していることに加え、高齢化の進展、生活形態の多様化によって交通事故が発生しやすくなってきている。特に高齢者の交通事故の発生割合が高くなってきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	4	4
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	680	580	580	580	580
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,859	2,439	2,439	2,439	2,439
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	8,502	8,506	8,464	8,468	8,468
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 施設整備に関する要望が多数あり		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している ○ 把握していない	交通事故の概要 (件数、死傷者、事故類型等) : 富山県交通事故白書より 県内の年間活動計画 : 交通安全推進計画より					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 中 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の交通安全意識の高揚を図ることは、交通事故の減少に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間不可 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 前年比 人身事故件数：29件増 (205→234) 負傷者数：20人増 (234→254) 死亡事故も 1 件発生 「交通死亡事故ゼロ1000日」を目指す
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 児童・生徒、高齢者等の交通安全指導は、既に連携した指導を実施 (学校、地区、防犯団体等) 市交通センターを通じ、企業との連携も実施

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最少限の経費に抑えており、事業費の削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業は、市交通センターに委託済みであり、係る人件費は必要最小限のものとなっている

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 世帯割協力金 (200円)、事業所賛助金を徴収
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 適正化の余地なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・市民への交通安全意識の啓発を行うことは、交通事故の減少につながるから継続して実施していくことが必要である。 ・交通センターへの補助金の交付や交通指導員、交通安全アドバイザーに対して、市民の交通安全意識の高揚のため、必要最低限の各種啓発事業補助やその活動の被服等の補助は必要である。 ・高齢者の交通事故が増加していることから、その防止対策に向けた具体的な取組みが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41410003				
事務事業名	交通安全施設維持整備事業				
予算書の事業名	交通安全施設維持整備事業				
事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
					1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)の維持管理をすること、及び市民の要望に基づき新設をすること。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民交通安全施設	① 交通街路灯の数	基	161	161	161	161	161
	② 市民からの要望件数	件		10	9	5	5	5
	③ 市民	人		45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設	① 交通安全施設修繕数	基	39	33	30	30	30
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 交通安全施設新設数	基	8	4	4	4	4
		③ 区画線補修延長	m	5,819	5,878	3,000	3,000	3,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 交通安全施設の適正な管理(修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。) 交通事故の減少	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	② 新設要望に対応できた割合	%		80.0	29.0	80.0	80.0	80.0
	③ 交通事故件数	件		205	234	200	190	180
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ない安全安心なまちになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	10,594	10,548	10,926	10,926	10,926
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	10,594	10,548	10,926	10,926	10,926
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	520	520	520	520
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,346	2,187	2,187	2,187	2,187
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,940	12,735	13,113	13,113	13,113
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 交通安全施設の設置、修繕について市民から要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査 市管内の道路等の施設整備は、市町村それぞれが持つ整備計画により実施					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 安全な交通環境を整えることは、交通事故の減少に直結する
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間不可 ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 前年比 人身事故件数：29件増 (205→234) 負傷者数：20人増 (234→254) 死亡事故も 1 件発生 「交通死亡事故ゼロ1000日」を目指す
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 建設課が所管する道路維持、整備関係事業と連携して実施

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新設要望、修繕箇所等の増加により、事業費の削減余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務時間

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 公共性の高い、交通量の多い道路等を中心に整備 (限られた予算の中では当然のことではあるが)
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 公共性の低い道路等における施設整備については、地元負担を検討しても良いと思われる

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="text"/> 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	危険箇所等の把握に努め、緊急性の高い箇所から計画的に整備する コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	道路整備所管課との連携強化により、交通弱者に配慮した道路環境整備を推進する 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・市民の交通安全確保のため、交通安全施設の維持・修繕は必要不可欠である。特に生活道路における安心・安全確保や重大な事故をなくすためにも、市民の要望を精査しながら交通安全施設 (交差街路灯、道路反射鏡、防護柵等) の設置は必要である。 ・設置に関しては、緊急性の高い箇所から優先的に行う。また、新設の道路等を整備する場合は、歩道等の整備など、歩行者等の視線で交通安全対策を施工・整備していくことが重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41410002	
事務事業名	市営自転車等駐車場管理事業	
予算書の事業名	市営自転車等駐車場管理事業	
事業期間	開始年度	平成4年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ・市営自転車等駐車場 (5箇所) の維持管理 ・放置自転車等の回収、処分		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市営自転車等駐車場等に放置された自転車等	① 自転車等駐車場数	箇所	5	5	5	5	5
		② 収容可能台数	台	750	750	750	750	750
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ○維持管理業務：電気料の支払い、修繕等 ○自転車整理業務：(社) 魚津市シルバー人材センターに委託 (H23 : 業務期間4~12月、3月 業務時間 7:00~を9:30) ○放置自転車の処理業務：回収→所有者に返還→廃棄処分 *平成24年度の変更点 変更なし	① 放置自転車警告票貼付台数	台	75	185	80	70	60
		② 放置自転車回収台数	台	70	156	60	50	40
		③ 放置自転車処分台数	台	65	153	50	40	30
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自転車等の駐車スペースの整理・確保により、利用者が安心・安全かつ円滑に施設を利用することができる。	① 市営自転車等駐車場に関する苦情件数	件	5	5	0	0	0
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識をもち、事故の少ない快適なまちになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) ・平成4年頃からJR魚津駅や地鉄各駅において自転車を利用する者に対して、屋根付きの駐車スペースを提供するために始めた。 ・平成6年から市営自転車等駐車場における放置自転車を撤去するために始めた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	943	768	825	825	825
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	943	768	825	825	825
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 自動車の排気ガスによる地球温暖化の防止、生活環境保全などエコロジー思想の普及により、自転車の利用者が増加すると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	380	320	320	320	320
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,598	1,346	1,346	1,346	1,346
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,541	2,114	2,171	2,171	2,171
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から駐車スペース不足や、除雪、自転車の路上駐車について意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内他市も放置自転車の回収・処分を実施している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	公共交通機関の利用促進を図ることにより、交通環境 (渋滞の緩和等) が向上することは、交通事故の減少につながる 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 民間 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 可能 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	既に委託業務の内容の見直し (業務時間の短縮) を行っており、事業費の削減余地はない 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の業務時間 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	使用料を徴取することも考えられるが、わずかな金額設定しかできず、徴取にかかる費用のほうが高つくと思われる。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	徴取費用のほうが高つくので、受益者負担を取るべきでない。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・市営自転車等駐車場への放置自転車数は減少している。地球温暖化対策やエコロジーの観点から利用者の増加が予想されることから、今後注視していく必要がある。 ・自転車を利用しての公共交通利用者 (JR等) のために、安心して利用できるよう駐車スペースを確保する必要がある。今後、特に学生等の利用者に対し、その適正利用についての啓発を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41410004	
事務事業名	市営駐車場維持管理事業	
予算書の事業名	市営駐車場維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		実績		計画・目標			
魚津駅南駐車場 (駐車台数205台) の運営 週1回の集金業務、歳入管理、駐車券の販売、機器保守点検、緊急時トラブル対応、修繕等		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標					
	魚津駅南駐車場 魚津駅南駐車場の利用者	① 収容台数 (駅前広場駐車場)	台	20	0	0	0
		② 収容台数 (駅南駐車場)	台	205	205	205	205
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・駐車場の運営管理：機器保守点検及びトラブル対応の委託、駐車料金の回収、修繕 ・魚津駅前駐車場の廃止、条例改正 ・魚津駅前駐車場 H23廃止 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標					
		① 駐車料金 (駅前広場駐車場)	円	223,200	0	0	0
		② 駐車料金 (駅南駐車場)	円	18,421,570	18,121,650	18,000,000	18,000,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 駐車場の適正な運営と利用の円滑化を図る。	成果指標					
		① 1日あたりの利用台数	台	195	189	190	190
		② 緊急時トラブル対応処理報告件数	件	205	199	200	198
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識をもち、事故の少ないまちになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度からJR魚津駅周辺における迷惑駐車対策として、利用者の利便性を図るために駅前広場駐車場を設置した。駅南駐車場は、専売公社用地を市が買い取り、平成15年に市民の有料駐車場として整備した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,979	2,144	2,585	2,038
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,979	2,144	2,585	2,038
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4
JR魚津駅周辺も景観が整備され、市内外から多くの人で賑わうようになり駐車場の需要が増えてきたことから、平成15年10月に駅南駐車場(205台収容)を新設した。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	380	380	380
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,598	1,598	1,598
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,241	3,742	4,183	3,636
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 駐車券の販売は、平日8:30~17:30の間に環境安全課のみで取扱っているが、平日の時間帯だけでは仕事等により購入しづらいことから、他の時間帯での販売を希望するとの意見が数件寄せられた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	未調査				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	公共交通機関の利用促進や違法駐車防止を図ることは、交通環境の向上につながり、交通事故の減少に直結する 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている 民間可能 ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	利用率は高いと思われ、現状においてはこれ以上の成果向上の余地はない 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の事業費であり、削減の余地なし 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	指定管理者制度による施設管理を検討する必要あり 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	一部の団体の来訪者用駐車場として、契約以上に無料利用されている 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	公共交通機関の利用が気軽に利用できる程度の負担であり、適切である 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津駅南駐車場は開設以来、年々利用者が増加し現在延べ利用台数7万台前後で推移している。今後も安心・安全に利用できることと市民等の公共交通の利用促進を図るためにも必要な事業である。駅前駐車場については、今後、駅周辺の整備計画に併せてその在り方について検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	